

四半期報告書

(第21期第3四半期)

株式会社 クレスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と提出済みの確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月6日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	10,278,564	3,490,585	13,557,457
経常利益 (千円)	556,785	248,470	870,350
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△14,119	△151,786	891,724
純資産額 (千円)	—	7,395,064	8,217,820
総資産額 (千円)	—	9,988,778	11,703,506
1株当たり純資産額 (円)	—	1,225.53	1,297.64
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△2.25	△24.58	141.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	73.8	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△379,891	—	1,322,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,009,789	—	901,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△498,986	—	△702,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,698,674	3,587,342
従業員数 (名)	—	998	889

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在せず、又四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

持分法適用関連会社でありましたビュルガーコンサルティング株式会社は、平成20年12月に当社保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	998
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	894
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報サービス業	
ソフトウェア開発	2,244,980
組込型ソフトウェア開発	631,762
合計	2,876,742

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,699,662	2,134,061
組込型ソフトウェア開発	773,259	529,455
合計	3,472,922	2,663,516

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報サービス業	
ソフトウェア開発	2,691,063
組込型ソフトウェア開発	767,899
小計	3,458,963
製品・商品	31,621
合計	3,490,585

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	498,848	14.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成20年12月11日から平成21年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済を振り返ってみますと、9月の米国リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした金融危機の影響により、日経平均株価は一時7,000円を割り込み、円は90円前後の円高局面となるなど、金融市場は混乱し、日本経済に「百年に一度」といわれる不況の波が押し寄せました。国内では製造業をはじめ、主要企業の業績が急激に悪化しており、特に12月は雇用不安を誘発する事象が重なり、設備投資の縮小や中断、内需低下などを招来し、経営環境は出口の見えない厳しい冬の時代となりました。

当社企業グループ関連市場につきましても、不況の荒波の影響を受け、IT関連の情報投資は案件規模の縮小や計画の見直し、凍結などが多発いたしました。11月までは金融業向けの受託ソフトウェアが微増傾向でございましたが、12月以降、企業の閉塞感が一気に高まり、事業の縮小や設備投資計画の変更が相次ぎ発表されました。その後、民需は急速に減少に転じ、ERPソリューション関連の受注やメーカー向けの組込型の案件が大幅に減少した他、従来、比較的安定成長を続けていたインフラ基盤のシステム開発が失速するなど、経営環境は想定を超えたタイミングとスピードで変化いたしました。

しかしながら、当社企業グループはこの厳しい環境を「逆境こそ商機」と捉え、「変革と体質強化」をテーマに、刻々と変化する経営課題の克服に努めてまいりました。また、サービスソリューションおよびコンサルティングの事業基盤の確立、既存ユーザーの受注確保と新規顧客の開拓、戦略的・網羅的な営業活動といった中期経営計画で掲げております3つの方針（「『クレスコ』らしさの追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」）を軸とした施策も着実に実行してまいりました。社員の意識変革、新ソリューションの創造、営業力強化は当期の成果に現われております。

なお、前期に自社ビル等を売却いたしましたので、当四半期の経常利益は当該家賃収入から費用を差し引いた収益26百万円が前年同期比で減少しております。また、平成21年1月26日に発表いたしましたとおり、当四半期において「その他有価証券」に区分される当社保有有価証券のうち、時価または実質価額が著しく下落しているものについて、減損処理による4億72百万円の投資有価証券評価損を計上しておりますので当四半期純利益が大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高34億90百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1億85百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益2億48百万円（前年同期比14.1%減）、当四半期純損失1億51百万円（前四半期純利益1億52百万円）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より79百万円増加し、26億91百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、エンドユーザーフォーカスを軸とした施策が功を奏し、主力の金融分野においては生命保険業関連の受注が伸長いたしました。大手ベンダーを含む銀行業関連の受注が伸び悩みました。公共サービス分野は、運輸関連等のエンドユーザーの受注が拡大しました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸びたものの子会社におけるERPソリューション関連の受注が大幅に減少しました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より10百万円増加し、7億67百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件が減少しました。カーエレクトロニクス分野では自動車業界の業績悪化の影響を受け、カーオーディオ関連の受注が大幅に減少しました。その他組込型分野はデジタルテレビなどデジタル家電分野も受注が伸び悩みました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は第2四半期連結会計期間末に比べ、8億77百万円減少し、99億88百万円となりました。

流動資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、3億41百万円減少し、48億82百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が3億47百万円増加しましたが、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が6億78百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億68百万円減少したことによるものです。

固定資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、5億35百万円減少し、51億6百万円となりました。これは主に、その他有価証券の時価評価等の影響により投資有価証券が5億97百万円減少したことによるものです。

流動負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、2億50百万円減少し、17億33百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億1百万円、賞与引当金が1億83百万円減少したことによるものです。

固定負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、19百万円増加し、8億60百万円となりました。

純資産額は第2四半期連結会計期間末に比べ、6億45百万円減少し、73億95百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億59百万円減少し、自己株式のマイナスが自己株式の取得により2億77百万円増加、その他有価証券評価差額金のマイナスが1億11百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが60百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが2億51百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億66百万円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ6億78百万円減少し、16億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券評価損の調整が4億72百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が2億25百万円となり、法人税等の納付による支出が3億75百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の支出となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入が2億19百万円ありましたが、有価証券の取得による支出1億87百万円、投資有価証券の取得による支出2億32百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億66百万円の支出となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出2億77百万円、配当金の支払による支出81百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5,088千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループを取巻く事業環境は経済情勢をはじめ、多岐に渡っておりますが、以下の事項につき、経営成績に重要な影響を与える事業リスクとして捉えております。

(a) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム(株)	498,848	14.3
連結売上合計	3,490,585	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

(b) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

ます。また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(c) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(e) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、さまざまな協力会社との連携体制を構築しております。これらの協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(f) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(g) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(h) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(i) 金融市場に係るリスク

当社が保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクととらえています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収

益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しては、新卒採用、第二新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。今後も人材採用難が予想されますが、対象を専門学校生、帰国子女、外国人等にも広げてまいります。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保についてはパートナー企業様向けの懇親会や案件説明会、研修等を通じ、「共に育つ」をテーマに協業体制を強化する策を講じております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、パートナー企業様にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イーソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識

(a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。

当期のわが国経済は、日銀等の調査レポートからみても、かつてない需要の減少と急ピッチの円高で苦境に立たされております。上場企業の当期業績も過去最悪となると予測されており、来期は事業環境が一段と悪化すると思われれます。米国リーマン・ショック以降の世界の金融市場不安は、日本企業の経営を圧迫し、加えて雇用不安、個人消費や購買意欲の低下を招来し、負のスパイラルが拡大すると捉えております。

第3四半期は、9月の米国リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした金融危機の影響により、日経平均株価は一時7,000円を割り込み、円は90円前後の円高局面となるなど、金融市場は混乱し、日本経済に「百年に一度」といわれる不況の波が押し寄せました。国内では製造業をはじめ、主要企業の業績が急激に悪化しており、特に12月は雇用不安を誘発する事象が重なり、設備投資の縮小や中断、内需低下などを招来し、経営環境は出口の見えない厳しい冬の時代となりました。

第4四半期に入り、金融市場の崩壊の直撃を受けた銀行関連企業をはじめ、個人消費に支えられた自動車関連、情報家電関連企業のIT投資意欲が想定以上に著しく低下しており、受注の減少を懸念いたし

ております。更なる景況感の悪化は製造業のみならず、今後、他の産業の投資意欲をも削いでいく可能性もあり、当期は投資時期の先送りや予算の縮小を享受せざるを得ない状況と認識しております。

この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、むしろ「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えており、お客様に対し「時代に則した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、第三者にあたる「品質監理部」、「各事業部内のSQA担当者」、「ソリューション本部」、「各事業部内の管理職」が品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、平成20年4月に営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(g) エンジニアの積極採用とパートナーの確保

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。当社企業グループ全体での新卒採用及び経験者採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させてまいります。

(h) 内部統制、情報セキュリティの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳正化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規程の制定、施策の検討、ルールの整備及び運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後は「情報資産」に対する安全対策を確保するより具体的な取組みを検討し、IT化を含めた全社共通的な内部統制システムの再構築ならびに評価・運用体制の整備を進めてまいります。

今後の方針について

当社企業グループは「システムで未来を創造する」ことを経営の基本方針とし、メインバンクのように何でも気軽に相談できる「メインITソリューション・パートナー」を目指しております。これは、単に仕様に沿ったシステムや製品を開発、提供するだけでなく、スペシャリストとしてのご提案はもちろん、顧客の抱える様々な問題を共に考え、解決していくというサービスポリシーの実現でもあります。また、当社企業グループの連携によりITに関する幅広いサービスを提供できる「ワンストップ・ソリューション」を目指しております。

「品質、コスト、納期」をサービスの原点に「信頼できるITサービス集団」であると同時に、時代の変化やニーズを先取りする総合システムクリエイターとして「ITの真の価値」を提供してまいります。

当社企業グループはさらなる成長を図るべく、平成19年4月に「クレスコらしさの追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」を柱とした3ヶ年の中期経営計画を策定し、今期で2年目を迎えました。今後もブランドの向上、エンドユーザー開拓とニッチ市場の取り込み、ソリューションを軸としたビジネスモデルの拡充、グループシナジーを活かしたビジネス領域の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	6,600,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,217,100	62,171	—
単元未満株式	普通株式 80,200	—	—
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	62,171	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目15 番1号	302,700	—	302,700	4.59
計	—	302,700	—	302,700	4.59

(注) 平成20年12月31日現在の自己株式は、普通株式587,914株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	960	949	934	928	919	905	930	1,050	1,181
最低(円)	900	900	885	855	824	761	640	890	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,674	3,587,342
受取手形及び売掛金	2,057,627	2,497,011
有価証券	13,410	-
商品及び製品	28,780	12,903
仕掛品	236,938	74,324
原材料及び貯蔵品	14,911	1,194
その他	837,334	507,063
貸倒引当金	4,949	-
流動資産合計	4,882,728	6,679,839
固定資産		
有形固定資産	¹ 206,434	¹ 236,547
無形固定資産		
のれん	31,237	36,860
ソフトウェア	356,282	373,814
その他	10,323	10,406
無形固定資産合計	397,843	421,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,026,216	3,171,615
その他	1,523,106	1,241,972
貸倒引当金	47,550	47,550
投資その他の資産合計	4,501,772	4,366,038
固定資産合計	5,106,050	5,023,666
資産合計	9,988,778	11,703,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,883	907,740
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	10,581	677,581
賞与引当金	258,931	429,389
役員賞与引当金	-	23,500
その他	609,059	590,789
流動負債合計	1,733,455	2,679,000
固定負債		
長期借入金	-	22,500
退職給付引当金	725,404	657,811
役員退職慰労引当金	132,058	120,783
繰延税金負債	2,795	5,590
固定負債合計	860,258	806,685
負債合計	2,593,714	3,485,686

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,959,154	4,086,129
自己株式	661,023	1,282,756
株主資本合計	7,811,814	8,317,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443,812	125,576
評価・換算差額等合計	443,812	125,576
少数株主持分	27,062	26,339
純資産合計	7,395,064	8,217,820
負債純資産合計	9,988,778	11,703,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,278,564
売上原価	8,627,551
売上総利益	1,651,013
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	23,948
役員報酬及び給料手当	498,948
賞与	34,833
賞与引当金繰入額	22,690
役員退職慰労引当金繰入額	11,275
法定福利費	61,253
採用費	138,028
交際費	21,020
地代家賃	45,005
消耗品費	22,864
事業税	23,317
貸倒引当金繰入額	4,949
その他	287,292
販売費及び一般管理費合計	1,195,427
営業利益	455,585
営業外収益	
受取利息	17,701
受取配当金	35,350
有価証券売却益	22,487
持分法による投資利益	18,980
その他	10,874
営業外収益合計	105,393
営業外費用	
支払利息	787
オプション運用損	1,626
その他	1,780
営業外費用合計	4,194
経常利益	556,785
特別利益	
投資有価証券売却益	5,745
その他	581
特別利益合計	6,327

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産除却損	6,288
投資有価証券売却損	5,730
投資有価証券評価損	480,468
その他	23,691
特別損失合計	516,179
税金等調整前四半期純利益	46,933
法人税、住民税及び事業税	20,270
過年度法人税等	31,378
法人税等調整額	7,761
法人税等合計	59,410
少数株主利益	1,642
四半期純損失(△)	△14,119

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,490,585
売上原価	2,900,435
売上総利益	590,149
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	6,517
役員報酬及び給料手当	164,487
賞与引当金繰入額	18,863
役員退職慰労引当金繰入額	3,975
法定福利費	21,175
採用費	63,391
交際費	9,043
地代家賃	14,624
消耗品費	7,987
事業税	4,999
その他	89,578
販売費及び一般管理費合計	404,643
営業利益	185,506
営業外収益	
受取利息	5,863
受取配当金	15,602
有価証券売却益	17,566
持分法による投資利益	13,868
オプション運用益	3,073
その他	7,870
営業外収益合計	63,845
営業外費用	
支払利息	121
その他	758
営業外費用合計	880
経常利益	248,470
特別利益	
投資有価証券売却益	461
特別利益合計	461
特別損失	
固定資産除却損	676
投資有価証券評価損	472,602
その他	1,100
特別損失合計	474,378
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,446
法人税、住民税及び事業税	△87,196

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

過年度法人税等	31,378
法人税等調整額	△20,716
法人税等合計	△76,533
少数株主利益	2,873
四半期純損失(△)	△151,786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,933
減価償却費	184,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170,457
受取利息及び受取配当金	△53,052
有価証券売却損益 (△は益)	△22,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	480,468
売上債権の増減額 (△は増加)	439,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,839
その他	△11,656
小計	608,315
利息及び配当金の受取額	48,968
利息の支払額	△787
法人税等の支払額	△1,036,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△280,747
有価証券の売却による収入	318,447
有形固定資産の取得による支出	△41,626
無形固定資産の取得による支出	△127,721
投資有価証券の取得による支出	△1,073,379
投資有価証券の売却による収入	233,472
投資有価証券の償還による収入	12,163
その他	△50,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	270,000
短期借入金の返済による支出	△270,000
長期借入金の返済による支出	△22,500
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△290,664
配当金の支払額	△176,219
少数株主への配当金の支払額	△920
その他	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,888,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,698,674

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

持分法の適用に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社でありましたビュルガーコンサルティング株式会社は、保有株式の一部を譲渡したことにより持分法適用会社から除外しております。

会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,731千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 403,924千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 433,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,698,674千円
預入期間が3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,698,674千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	587,914

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	94,458	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,514,875	2,998,808	4,086,129	△ 1,282,756	8,317,057
当第3四半期末までの 変動額					
新株の発行			2,000		2,000
剰余金の配当			△ 189,146		△ 189,146
持分法適用会社の減少 に伴う減少高 (注)1			△ 13,311		△ 13,311
四半期純損失 (△)			△ 14,119		△ 14,119
自己株式の取得				△ 290,664	△ 290,664
自己株式の消却 (注)2			△ 912,397	912,397	—
当第3四半期末までの 変動額合計	—	—	△ 1,126,975	621,733	△ 505,242
当第3四半期末残高	2,514,875	2,998,808	2,959,154	△ 661,023	7,811,814

(注) 1 持分法適用会社の減少に伴う減少高は、平成20年12月に保有株式の一部を譲渡したことにより、ビュルガーコンサルティング株式会社を持分法適用会社から除外したためであります。

2 自己株式の消却は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式708,054株を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,689,057	1,150,392	△538,665
債券	796,185	617,042	△179,143
その他	585,809	551,394	△34,415
計	3,071,053	2,318,828	△752,224

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の第3四半期連結会計期間末における簿価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当第3四半期連結累計期間においては、480,468千円の損失を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,691,063	767,899	31,621	3,490,585	—	3,490,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	—	950	2,753	(2,753)	—
計	2,692,867	767,899	32,571	3,493,338	(2,753)	3,490,585
営業利益又は営業損失(△)	315,253	97,934	△4,681	408,506	(223,000)	185,506

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,007,221	2,207,358	63,983	10,278,564	—	10,278,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,677	—	950	9,627	(9,627)	—
計	8,015,898	2,207,358	64,933	10,288,191	(9,627)	10,278,564
営業利益又は営業損失(△)	894,944	266,562	△24,968	1,136,538	(680,952)	455,585

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が5,731千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社又は在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社又は在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,225.53円	1,297.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,395,064	8,217,820
普通株式に係る純資産額(千円)	7,368,002	8,191,480
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	27,062	26,339
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	587,914	995,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,012,086	6,312,588

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△2.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在せず、又四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△14,119
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△14,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,358

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△24.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在せず、又四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△151,786
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△151,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,174,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第21期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	94,458千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月6日
【会社名】	株式会社クレスコ
【英訳名】	CRESCO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊澤修一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長熊澤修一は、当社の第21期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。